科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 5 月 31 日現在

研究種目:基盤研究(A) 研究期間:2007~2008 課題番号:19206091			
研究課題名(和文)	海上輸送構造体信頼性確立のためのマルチスケール評価技術の研究		
研究課題名(英文)	Study on multi scale assessment for reliability analysis of sea -transportation structures		
研究代表者 粟飯原 周二 (SHUIJ AIHARA) 東京大学・大学院工学系研究科・教授 研究者番号 10373599			

研究成果の概要:

大型コンテナ船をはじめとする海上輸送構造体の信頼性を確保することは我が国 の経済発展のために重要である。かかる構造体では脆性き裂伝播を抑制することが重 要であり、本研究ではマルチスケール解析によりこの現象を研究した。脆性き裂伝播 の金属結晶粒径、異方性に対する依存性をミクロモデルにより定量的に解明するとと もに、溶接部における力学的・材質的不均一がき裂伝播挙動に及ぼす影響をマクロモ デルにより定量的に解明した。本研究の一部は実船の安全性評価基準へ適用された。

交付額

(金額単位:円)

	直接経費	間接経費	合 計
2007 年度	17,500,000	5,250,000	22,750,000
2008 年度	8,300,000	2,490,000	10,790,000
総計	25,800,000	7,740,000	33,540,000

研究分野:工学

科研費の分科・細目:総合工学・船舶海洋工学 キーワード:船体構造、破壊力学、き裂伝播、溶接、マルチスケール、多結晶体、へき開破壊

1.研究開始当初の背景

我が国の輸出入量約10億トンのうち。99.7% が船舶による海上輸送であり、確固たる海上 物流技術を維持・向上させることは我が国の 経済を支える基盤として重要である。

海上物流において近年は特に高速・高効率 輸送が必要とされ、コンテナ船の大型化が進 み、1万個積みの超大型船も計画されている。 このような船体ではこれまで経験のない 70mmを超える極厚材料が使用されることが 予想されており、このような部材では脆性破 壊の懸念が高まる。脆性破壊は一端発生する と大規模損傷に発展する可能性が高いので、 これを防止するための技術開発が必要であ る。

2.研究の目的

上記観点から、大型海上輸送構造体の信頼 性の研究を早急に進めるべきである。特に、 極厚材料を使用した船体における高速き裂伝 播の制御については従来研究でも未解明の点 が多く、早期の解明が産業界からも要請され ている。本研究を我が国の学が中心となって 実施し、その成果を世界に発信し、我が国の みならず世界の海上輸送の信頼性向上に大き く貢献すべきである。

なお、本分野の研究は海上輸送構造体のみ ならず、原子力圧力容器や、今後拡大が予想 される天然ガス・水素ガス輸送パイプライン などの信頼性向上等にも適用できるもので、 応用範囲は広い。

3.研究の方法

(1)多結晶体・メソスコピックき裂伝播モデル の開発

金属多結晶体におけるへき開き裂伝播挙動のミクロモデルを開発する。ミクロき裂は結晶の特定の結晶面に沿って伝播することに着目し、結晶粒ごとのき裂面を決定するアルゴリズムを開発し、これをもとにき裂が連続的に伝播する状況を再現するものである。これを構造用材料に適用可能とするために、結晶粒間に生じるき裂面の食い違いによるき裂進展力の低下、結晶方位の異方性、き裂先端の応力場等の影響を考慮するとともに、実際の鉄鋼材料の破壊試験を実施して、破壊面の詳細観察からモデルの妥当性検証を行い、その実用化を図る。

(2) 溶接部材き裂伝播モデルの開発

実際の溶接構造体では、溶接金属、熱影響 部、母材にかけて材料特性が不均一で、さら に、溶接残留応力のためにき裂に作用する応 力も一様でない。このような材質と応力の不 均一場中を伝播するき裂の経路を予測する ことは構造体で発生したき裂の伝播を制御 するために重要である。これを可能とするモ デルを開発する。企業の実験データを参照し て上記モデルによるき裂伝播挙動解析を実 施し、実験との整合性を図り、モデルの高精 度化と実用化を図る。

(3) 構造体き裂伝播モデルの開発

実構造体レベルでのき裂伝播挙動解析手 法の確立のための基礎研究を行う。き裂の動 的伝播には構造の複雑性とそれに起因する 応力波の反射が影響を与えるため、これを詳 細に検討する。このために、有限要素法を用 いたき裂伝播の動的解析手法の開発を行う。 企業で実施される大型構造モデル試験デー タも利用し、実用的な評価手法の確立を図る。

4.研究成果

(1)<u>多結晶体・メソスコピックき裂伝播モデ</u> ルの開発

鋼は多結晶体であるが、ひとつの結晶粒に は3個の{100}面がある。これらの面に作用 する垂直応力が最も高い値を有する面がへ き開面として選択されこの結晶粒内をき裂 伝播するものと仮定する(図1)。上記の垂直 応力を評価するためには、き裂先端の局所応 力拡大係数の評価が必要である。本モデルで は、結晶粒ごとに{100}面方位が異なるため にき裂面が凹凸を有すること、結晶粒間でき



図2 へき開き裂伝播計算結果の例

裂が未破断で連続していること、き裂前縁が 非直線であることを考慮して、解析解を重ね 合わせることにより局所応力拡大係数を近 似的に計算した。これらの仮定を基に、多結 晶体・メソスコピックき裂伝播モデルを開発



(a) モデル計算の破面



(b) 鋼のへき開破面(電子顕微鏡) 図3 ミ加き裂伝播挙動の行^{*} トと実験の比較 した。

図2に鋼のへき開き裂伝播計算結果の例を 示す。実験で観察される破面形態を再現でき ることが確認された。計算により得られた破 面をより詳細に見ると、へき開き裂は結晶粒 ごとに伝播方向が変化すること、き裂伝播が 不連続となる境界が存在し、そこで破面の段 差が大きくなってき裂伝播吸収エネルギー が高くなること、局所的にき裂の停止と周囲 からのき裂の回り込みを繰り返すことによ り全体的な破面を形成すること等、実際のミ クロき裂伝播の状況を再現できることが確 認された(図3)。

本モデルを用いてき裂伝播に及ぼす鋼の 微視組織の影響について評価を行った。得ら れた主な結果は以下のとおりである。

結晶粒径を微細化するほど、き裂伝播距 離が短くなる(微細粒鋼ほどき裂伝播抵 抗が高くなる)。

結晶粒間に存在する未破断部の延性破壊 ミクロ延性が高いほどへき開き裂伝播抵 抗が上昇する。すなわち、ミクロ延性が へき開き裂伝播抵抗に影響を与える。

へき開き裂が停止する直前において、き 裂伝播方向が結晶粒レベルで顕著に変化 するとともに、き裂伝播方向連続領域が 小さくなる。

結晶方位に異方性を有する鋼では、き裂 伝播方向によってき裂の傾斜やねじれが 生じるとともに、き裂伝播抵抗の方位依 存性が生じることを初めて定量的に解明 した(図4)。



図4 結晶方位異方性を有する鋼のき裂伝 播抵抗の方向依存性(計算)

本モデルは他に類を見ない初めての試み であり、鋼多結晶体におけるへき開き裂伝播 の様相をミクロレベルで再現できることが 実験との比較により確認できた。へき開き裂 伝播・停止の挙動を初めてミクロレベルで解 析することが可能となった。今後、さらに、 応用面での発展が期待できる。

(2)<u>溶接部材き裂伝播モデルの開発</u> 溶接部に存在する靭性と応力の分布を考 慮した脆性き裂伝播モデルはこれまでにな く、本研究で新たに開発した。本モデルでは、 き裂伝播方向に微小な摂動を与え、き裂先端 最大応力の方向からき裂進展方向を決定す る。これを繰り返すことによりき裂伝播経路 を推定することとした。このために非直線状 き裂の応力拡大係数を算定する必要があり、 近似計算式を開発した。

本モデルにより得られた主な結果は以下 のとおりである。

き裂の伝播経路は溶接残留応力と負荷応 力の影響を強く受ける。負荷応力が高い ほどき裂は溶接部に沿って伝播しやすい (図5)。

母材に較べて溶接部靭性が低いほど、き裂 は溶接部に沿って伝播しやすい(図6)。 母材の集合組織は溶接部のき裂伝播挙動 に大きな影響を与えない。

段差を有する平行な溶接継手において、段 差が小さいとき裂が段差を飛び越えて隣 接する継手に伝播する場合がある(図7)。



(b) 負荷応力:0.25x 降伏応力 図 5 溶接部脆性き裂伝播経路に及ぼす負荷応力の影響





以上の結果から、母材・溶接部の靭性比と 負荷応力による脆性き裂の継手伝播・逸脱を 初めて定量的に評価することが可能となっ た。さらに、コンテナ船等の船体構造におい て、段差を有する継手(バットシフト)によ って溶接部に沿って伝播する脆性き裂を母 材部に突入させてき裂を停止させる設計に 対して、必要なバットシフト量を定量的に決 定することができた(設計指針に反映)。 (3)構造体き裂伝播モデルの開発

高速で伝播する脆性き裂を解析するため に、き裂先端接点力開放を逐次的に行う動的 有限要素法による解析手法を開発し(図8) 動的応力拡大係数が解析解と一致すること を確認した。



図8 動的き裂伝播の FEM モデル化

本解析手法により得られた結果は以下の とおりである。

鋼材の脆性き裂伝播抵抗を測定するため に実施されるき裂伝播停止試験の解析を 行なった。試験体の97 板(試験機に取り 付けるための厚手部材)と試験板の異厚 部における応力波の反射がき裂伝播に影響 する。図9に、き裂伝播中の動的応力拡 大係数の計算結果を示す。異厚比が 50mm / 16mm の場合には応力波反射に より動的応力拡大係数が顕著に低下する 場合があることが明らかとなった。この 結果は、異厚比が3以上になるとき裂伝 播停止靭性値が過大に評価されてしまう



実験結果(企業)と一致し、その原因が 応力波反射によるものであることを証明 した。本結果をもとに、適正な試験体形 状制限の提案を行った。

船体を模擬した大型構造モデル試験(企 業実施)の脆性き裂伝播停止の解析を実 施した(図10)。き裂が助走板で1.6m 伝 播後試験板に突入して数100mm 伝播し た後にき裂停止した場合の解析結果を図 11に示す。き裂が試験板に突入した後も 動的応力拡大係数は上昇を続け、応力波 反射による動的応力拡大係数の低下がき 裂停止の原因ではないことが明確となっ た。動的応力拡大係数が上昇するにもか かわらずき裂が停止する理由をき裂伝播 抵抗値のき裂伝播速度依存性から説明し







た。 以上の構造体き裂伝播解析から、構造体レ ベルにおける脆性き裂伝播・停止の動的現象 の多くを解明することができた。特に、試験 体の応力波反射の影響を定量的に評価し試 験法基準に反映させることができた。一方で、 構造体で発生する数メートル規模の長大き 裂の伝播・停止挙動については、更なる解析 が必要である。

(4)研究成果の総括

へき開脆性き裂の伝播・停止挙動について はミクロからマクロのレベルにおいて未解 明な点が多く残されていた。本研究で開発し たミクロき裂伝播モデルは、結晶粒レベルで へき開き裂伝播挙動を定量的に扱うことが できる初めてのモデルであり、結晶粒径や結 晶方位をはじめとする鋼のミクロ組織因子 によるき裂伝播抵抗(靭性)の変化を定量的 に解析することができるものであり、従来の 経験的な研究手法から大きく発展した。今後 の材料開発にも威力を発揮することが期待 できる。

一方、マクロレベルにおいては、溶接部の ような靭性と応力の不均一場中を伝播する 脆性き裂の挙動を解析することが本研究に より可能となり、船体をはじめとする溶接構 造部材中のき裂伝播の制御に適用できる。今 後の溶接部材設計への適用が期待される。

構造体レベルでは、部材境界等における応 力波の反射がき裂伝播挙動に与える影響を 定量的に評価することが可能となった。しか しながら、数メートルに及ぶ長大脆性き裂の 伝播と停止の挙動については未解明な課題 が残された。今後の研究が必要である。

5.主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- (1) 杉本圭、<u>粟飯原周二</u>、田中洋一;鋼のへ き開き裂伝播の結晶粒レベル3次元シミ ュレーション、鉄と鋼、vol.96, No.6, 2009,(掲載決定)査読有.
- (2) <u>吉成仁志、粟飯原周二</u>;バットシフト 継手における脆性き裂の伝播挙動、 日本船舶海洋工学会論文集、vol.9,2009, (掲載決定)査読有.
- (3) <u>吉成仁志、粟飯原周二</u>;溶接継手脆性き裂伝播挙動に及ぼす入熱・集合組織の影響、日本船舶海洋工学会論文集、vol.7(2008)、p.251-258.査読有.
- (4) <u>吉成仁志、粟飯原周二</u>、岩田知明;溶接 継手脆性き裂伝播挙動に及ぼす残留応 力・靭性の影響、日本船舶海洋工学会論 文集、vol.6(2007)、p.371 377. 査読有.

〔学会発表〕(計8件)

- (1) 安藤翼、<u>粟飯原周二</u>;厚鋼板脆性き 裂アレスト特性評価法に関する基礎 検討、日本鉄鋼協会第 156 回秋季講 演大会、熊本大学、2008 年 9 月 25 日、CAMP -ISIJ, vol.21(2008) -1434.
- (2) 杉本圭、<u>粟飯原周</u>二、田中洋一;へ

き開破面形態に及ぼすき裂伝播条件 の影響、日本鉄鋼協会第156回秋季 講演大会,熊本大学、2008 年9月 25日、CAMP - ISIJ, vol.21 (2008) - 1435.

- (3) <u>粟飯原周二</u>;鋼のへき開破壊発生機 構と課題について、日本鉄鋼協会 第 156 回秋季講演大会 材料の組織 と特性部会「構造材料の組織と破壊」 フォーラムシンポジウム、熊本大学、 2008 年 9 月 23 日.
- (4) 杉本圭、<u>粟飯原周二</u>; へき開き裂の3 次元シミュレーション、日本船舶海洋工 学会材料溶接研究会、東京、2007 年 11 月 13 日.
- (5) 杉本圭、<u>粟飯原周二</u>、田中洋一;鋼のへ き開き裂伝播の結晶粒レベル3次元シ ミュレーション、鉄鋼協会第154回秋季 講演大会、岐阜大学、2007年9月20日、 CAMP-ISIJ, vol.20 (2007) - 1270.

〔その他〕

本研究の成果を応用した結果が大型コン テナ船脆性き裂アレスト設計指針(2009年) に反映される予定である。

6.研究組織

(1)研究代表者
粟飯原 周二 (SHUIJ AIHARA)
東京大学・大学院工学系研究科・教授
研究者番号:10373599

(2)研究分担者
吉成 仁志 (HITOSHI YOSHINARI)
海上技術安全研究所・上席研究員
研究者番号: 20167737

(3)連携研究者